

日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.178

2016年4月号

大津市御陵町3-1(市役所内)
TEL&FAX: 077-524-5613

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



北陸新幹線延伸で湖西線切り捨てか

岸本市議が議会で問題点指摘

安倍政権が
推進する北陸
新幹線の敦賀以



西の建設に伴い、湖西線がJR西日本から経営分離される可能性のあることが明らかとなりました。

になり、その赤字になるのでJRから経営を分離しても構わないというのです。

現在、自民・公明の与党プロジェクトチームが、敦賀から大阪までのルートを検討していますが、年内には国土交

通省が最終案を決定する予定で、経営分離された並行在来線は、第三セクターとして周辺自治体が経営を引き継ぐことが一般的ですが、その多くが運賃の大幅な引き上げや減便を招いています。

96年に、並行在来線の経営分離の条件に「沿線自治体の合意」が追加されました。

岸本市議は、議会一般質問で「湖西線は天津、高島市民ら約10万人が毎日乗降する、



湖西線・大津京駅
写真提供：滋賀民報社

し、財政負担にも応じないことと」を市長に求め、市長も「確固たる態度で反対する」と答弁。

JRが営利だけを追及して社会的責任を放棄することは絶対に許せません。

「経営分離に反対の決議」 大津市議会全会派一致で可決

2月議会で、党市議団は他の会派に「湖西線の経営分離に反対する決議」案への賛同を呼びかけました。

岸本市議は賛成討論で、「在来線と新幹線では役割が異なり、在来線切り捨てを新幹線建設の前提条件とすることは全く道理にあわない。市民の足である湖西線の利便向上こそ必要で、撤退は

許されない」と主張。

一方、自民系会派(湖誠会)なども、賛成討論に立ちました。が、「国土強靱化のために整備新幹線は必要で自治体の財政負担もいとわれない」というもので、日本共産党とは立場が大きく異なりますが、経営分離の条件に「沿線自治体の合意」とある以上、首長(市長)と議会の双方が、「経営分

離に断固反対」という意思を示すことは大きな意義があります。

さらに、大津市議会で、全会派一致で可決されたことは今後の運動の展望にもつながることで、党市議団は、これからも共同を広げ、市民生活を守る公共交通の充実に向け取り組んでいきます。

2月・3月議会おわる

新年度予算などを審議する2月通常会議、3月特別会議が終了しました。日本共産党大津市会議員団は、市民の目線で議案の問題点を明らかにし、提案・論戦しました。

国いいなりでなく 市民応援の市政を

待機児童も保育士不足の 解消も待ったなし!!

国の規制緩和で、保育園の保育士配置の基準が改定されました。例えば、常に保育士2名体制のところ、朝夕など児童数が少ない時間帯に限って資格がなくても保育士と同等の知識や経験がある人に置き換え、保育士の配置を1名でよいとします。待機児童を解消し、保育士が確

保できるようになるまでの当分の期間の柔軟な対応とは言いますが、結局は保育の質の低下につながります。

貧困と格差が広がる中では困難を抱える保護者が増え、保育園・保育士の専門的な役割は広がっています。保育士や保育士を目指す人たちが展望を持って働くことができるように、賃金・労働条件の改善をはかることなしには待機

2期目越市政の問題点―転換・改善方向を提案

児童解消も保育士確保も進みません。保護者の願いに応えるために必要な認可保育園を増設することは、国・地方自治体の責任であることは言うまでもありません。

引き続き大津市においても、安心して預けることができる保育園の増設を目指して取り組みます。

【裏面に続く】

※岸本市議は他に学校給食、就学前教育・保育について質問しました。

「ごみ処理施設整備は安全・安心を第一に」

新年度予算には、来年度から25年間の環境美化センター、北部クリーンセンター改築整備事業費と管理運営費が計上されています。

これらはPFIという手法で、施設の設計から建設、その後の管理運営まで一括して事業者委ねるものです。また事業者の選定も、公募と競争の中では大企業が中心となり、地元中小業者の参画は困難です。

日本共産党市議団は、建物の構造も職員配置や管理手法も明らかにっていない中で、25年もの長期間、リスク管理までも事業者へ丸投げするやり方には問題があることを指摘し、PFI導入に反対しています。

経費節減ありきで市民の生活に欠かせない事業や安全が

守られるのか、チェック機能を高める必要があります。

教育委員会の独立性を守れ

大津市は今年度から改正地方教育行政法に基づく教育委員会制度に移行しました。これに伴い教育委員長だった桶谷守氏を新「教育長」に任命。

新「教育長」は、改正前の教育委員長と教育長を一本化した職で、国会審議ではスーパー教育長などとも言われ、教育長の権限を強めて位置付け直したものです。教育委員会の独立性を守って、首長と新「教育長」が暴走しない一定の歯止めが必要です。

越市政1期目では、市長と教育委員会の連携不足や、市長の教育への政治的介入などの問題が顕在化しました。

党市議団は、市長部局と教育委員会との意思の疎通を欠

かさず、円滑な議論に努めることや、さまざまな背景や立場を持つ多彩な教育委員の意見は貴重であり、そういう教育委員がより多様な住民や教育現場の意見をくみ上げることは、そこが求められていることを指摘しました。

一般質問紹介

責任追及だけでなく利活用の支援も

「空き家対策」



たてみち秀彦 市議

空き家の総数は2020年には、全国で1千万戸になると予想されています。適切な管理が行われず、防災、防犯、衛生、景観、などの面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている事例が増えている中、住民の生命、身体、財産を保護し生活環境の保全を図るために、昨年5月に空き家等対策の推進に関する特別措置法が全面施行されました。

有者に対して指導、勧告、命令など責任追及だけでなく空き家利活用のための情報提供や相談窓口に繋ぐなどの支援をすること、まちづくりの観点で地域住民と協働をすすめることが必要ではないかと質問しました。

大津市では長屋、共同住宅にも対象を広げた条令を制定し、空き家対策に取り組んでいきます。たてみち市議は、所

市は、「取り組みはこれからだが指摘されたことを受け止めて取り組みます。」と回答しました。

【その他の質問項目】市庁舎整備、市民の声を市政に活かす取り組みについて

【その他の質問項目】障害者差別解消法を大津市で活かすことについて

介護保険の「要支援はずし」—市民にも不安強まる 市民主催で「よりよい介護を考えるつどい」開催

国の介護保険制度が改悪され、大津市でも来年4月から要支援者の訪問・通所介護が介護保険サービスから切り離され、地域支援事業に移行されることが決まっています。いったいどんな事態になるのか、3月、市民によるつどいが開かれました。



「つどい」の様子

先行して事業を始めた自治体では、ボランティアが生活支援を行ったり、デイサービスがサロンに代替えされた結果、重度化が進んだなどの問題が起こっています。「つどい」で講演された村瀬氏はこれを、保険料を払っても必要な介護が受けられない「国家的詐欺」と言います。

大津市は、今の要支援認定者は現在のサービスが受けられるとしていますが、認定切り替え時に変更される可能性は大で、地域の受け皿づくりを進めています。国は、さらに「自助」が重要と、要介護1、2の人への生活援助などを全額自己負担にしようとしています。利用者の立場に立たず、給付費削減だけを目的とする政治にノーの声を上げていきましょう。（石黒賀津子）

市民に痛みを押しつける値上げ反対

「水道事業」



林まり 市議

大津市は、来年度からの13年間に及ぶ水道事業の重点実行計画の素案をまとめ、来年4月に平均20%の料金改定—値上げを行わなければならない経営目標が達成できないとしました。そもそも国の水道施設設備費の予算が毎年のように減らされ、耐震化などの老朽管の更新事業などへの国からの交付金の条件は、

の値下げを実現した自治体もあることも明らかにし、改善を迫りました。

水道料金が全国平均以上であることなど、実現可能な矛盾した条件が課せられていることも問題があります。

質問後に示された検討委員会の答申では、値上げは避けられないとして、料金の平均改定率を21・4%と示しましたが、単身世帯では3割近い値上げとなります。

水道料金が全国平均以上であることなど、実現可能な矛盾した条件が課せられていることも問題があります。

安全で安心な水を低廉な料金で、市民へ届けることは自治体の責務であり、見直しを求めていきます。

林市議は、全国には基本水量を見直し、少量使用者

【その他の質問項目】障害者差別解消法を大津市で活かすことについて